令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	障がい福祉課										
事業名	No.13	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実(地域活動支援センター事業の充実)									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	3	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	夕方からの時間帯における居場所づくりと支援充実を図ることで、当事者の安心の確保や、地域との新たな交流の場が生まれ、地域共生社会の実現にも寄与することが期待される。		
事業概要(全体計画)	一定の支援を要する障がい者を対象として、日中の支援や就労が終了する夕方からの時間帯に、福祉に関する相談をはじめ、創作的活動や生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供する事業の充実を図る。		
	事業の対象	主に精神障がい者　　(対象数:　－　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)	
	▸センター事業の充実に向け、各事業所等のニーズ把握 【新たなセンターを設置する場合】 6,000千円 ▸ 事業仕様書の策定 ▸ 事業者選定 ▸ 事業運営	▸複数の事業所へ事業の打診・協議を実施。	
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		0	6,000	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	0	6,000		
	その他				
財源(千円)		0	6,000	0	0
	特定財源		2,250		
	市債				
	その他				
	一般財源		3,750		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実をめざし、事業所へ事業の打診協議を実施しているが、受け入れ態勢が整わず、事業の実現に至っていない。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	利用登録人数(人)		
目標値	10		
実績値	-		
目標値と実績値の差分についての理由	センター設置に至っていないため。		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	D	事業所の人員体制が整えば、速やかに委託事業として進めていきたい。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	C	既存のセンターの時間延長を含めた機能拡充又は新たなセンターの設置に向け協議を進める。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	C	精神障がいがある当事者や家族等から、当事者の精神不安が増幅しやすい夕方からの時間帯における相談窓口や居場所の充実が求められている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	－	想定しない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	既存のセンターの時間延長等、充実策の検討について引き続き協議を行っていく。

事業実施上の課題・残された課題	相談支援や居場所づくり・交流といったニーズに対応するため引き続き協議を行っていく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由
		市民ニーズを踏まえて、引き続き事業所との協議を行う。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

				担当課	こども家庭センター						
事業名	No.18	ファミリー・サポート利用料助成事業と人員体制の強化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(4)			
根拠法令等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的に困難を抱える家庭の利用負担の軽減し、配慮の必要な家庭に対する援助活動を支援する。活動場所の拡充により一時的な預かりのニーズに対応し、安心して子育てできる環境を整える。
事業概要(全体計画)	(1)ひとり親家庭等の経済的に困難な世帯に属する依頼会員への相互援助活動について、利用控え解消のため、その利用料を助成する。(2)相互援助活動実施場所の拡充を行う。(3)会員増やこれらの事業の開始に伴う事務作業の増に対応するため、国交付金の増額を見越して会計年度任用職員を採用し、人員体制を強化する。
事業の対象	(対象数:　　)

決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	(1)利用料助成事業の制度設計、開始 (2)活動場所拡充 (3)会計年度任用職員の採用 6,090千円	(1)利用料助成事業の制度設計、開始 240千円 (2)活動場所拡充 80千円 (3)会計年度任用職員の採用 2,445千円

事業実施手法：☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		0	6,090	2,765	4,758
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		2,808	150	960
	その他		3,282	2,577	3,798
財源(千円)		0	6,090	2,765	4,758
	特定財源		4,060	1,842	3,172
	市債				
	その他				
	一般財源		2,030	923	1,586

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和7年8月から利用料助成事業を開始した。また、たかやまこども園の地域子育て支援拠点COCOテラスや小平尾南児童館での相互援助活動を本格開始した他、こども家庭センターでのたっちの短時間預かりの予約枠の拡大を実施した。これらの事業開始に伴い、会計年度任用職員を採用した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	年間活動件数(全体)R5末	
目標値	2,298	
実績値	1,992(1月末時点)	
目標値と実績値の差分についての理由	実績値は1月末時点のため、目標値は達成される予想。利用料助成事業の開始とともに、対象世帯の活動回数が増加した。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	会員の増加に伴い、令和7年度子ども・子育て交付金の増額申請を行った。
目的思考(施策目標への寄与)	C	利用者の預かりニーズの高まりを意識し、活動場所や預かりサポートの予約枠を拡大した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	C	援助会員の協力の元、事業の実施ができた。活動場所拡充にあたり、たかやまこども園地域子育て支援拠点COCOテラスに協力を仰ぎ、実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	事業の実施にデータの活用場面がないため。
総合評価	C	目的に合致した結果を得られた。

事業実施上の課題・残された課題	利用者支援事業・活動場所拡大について、より周知を行うと同時に、多様な利用ニーズに答えるため、援助会員の確保を行う。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	令和8年度以降は活動回数の動向を確認しつつ、事業実施上の課題について十分に検討する。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価

今後の取組方針に対する評価・コメント

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	スポーツ振興課										
事業名	No.8	生涯学習施設全体のあり方・大規模改修等検討									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	2	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	生駒市生涯学習施設条例、生駒市生涯学習施設条例施行規則						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R7　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の整備を計画的に行い、今後の方向性を定めることで、整備に係るトータルコストの縮減等を図るとともに施設をより長く安全に使用することができる。	
事業概要（全体計画）	今後の大規模修繕や改修を踏まえ、計画的に実施するため、施設における劣化状況の把握・現地調査を行う。	
	事業の対象	生涯学習施設　（対象数:　7　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	生涯学習施設整備等調査業務　15,917千円 【債務負担行為】	生涯学習施設整備等調査業務　15,840千円 【債務負担行為】
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		0	15,917	15,840	16,940
	12委託料		15,917	15,840	16,940
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	15,917	15,840	16,940
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		15,917	15,840	16,940

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	本業務の令和7年度中の整備等の方向性の提案については、中間報告を受理し、協議したうえで、再現地調査やさらなる書類確認等を今後進めていくことで、次年度への最終報告書作成に向けて引き続き速やかに実施する。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	D	プロポーザル方式による随意契約で事業者を選定し、契約した結果、調査範囲が広いため、それほど予算金額とそれほど変わらなかった。
目的思考（施策目標への寄与）	B	関係部署の書類も提供したうえで事業者と協議を重ねて行うことにより、齟齬が生じないよう努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	事業を進めるうえで、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めたが、多様な主体との協創を取り入れることができるかは課題である。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	事業を進めるうえで、デジタル技術の活用等は行っていないが、業務効率化のため、今後いずれかの段階で取り入れることができるかどうか検討していく。
総合評価	C	令和7年度は他課が実施した劣化状況調査等の結果を踏まえての現地調査をしたが、本業務が令和8年9月末まで継続のため、引き続き協議しながら進めていく。

事業実施上の課題・残された課題	空調機器等をはじめ、多種多様で数多くの設備等が備わっているが、建設後一定期間が経過し、修繕対応が必要なものや蛍光灯の生産終了など、設備に係る部分の生産が終了しているものが多数ある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：現地調査を踏まえての資料のとりまとめや協議、再現地調査等を踏まえ、修繕や改修に係る検討及び概算工事費の算定等を含めた報告書の完成を進めていく。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	スポーツ振興課										
事業名	No.2	総合公園体育施設リニューアル事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	2	
施策体系	7	健康づくり・医療		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	スポーツ基本法、第2期生駒市スポーツ推進計画						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R7　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	スポーツ施設等の統廃合による維持管理経費などの将来負担の軽減　・昨今国内で頻繁に発生している大規模災害に対応できる市内最大級の防災拠点の整備 ・市民一人一人のライフスタイルとライフステージに寄り添うスポーツ環境の整備やユニバーサルデザインの導入によるパラスポーツの推	
事業概要（全体計画）	令和6年度実施のスポーツ施設整備等に伴う調査の結果から、総合公園内の他のスポーツ施設及び周辺施設の整備に向け、総合公園体育施設リニューアルに係る基本構想を策定し、基本計画の策定に着手する。	
	事業の対象：総合公園体育施設　（対象数：　1　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶総合公園体育施設リニューアルに伴う基本構想策定 ▶ 総合公園体育施設リニューアルに伴う基本計画策定業務委託【債務負担行為】 10,846千円 ▶ 総合公園体育施設リニューアルに伴う関係団体等意見聴取会議 【R7補正(繰越)】 ▶生駒市総合公園体育施設測量業務　21,791千円	▶総合公園体育施設リニューアルに伴う基本構想策定 ▶ 総合公園体育施設リニューアルに伴う基本計画策定業務委託【債務負担行為】 10,285千円 ▶ 総合公園体育施設リニューアルに伴う関係団体等意見聴取会議
	事業実施手法：☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　☑ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		0	32,637	10,285	174,176
	12委託料		32,637	10,285	174,176
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	32,637	10,285	174,176
	特定財源				100,000
	市債				
	その他				
	一般財源		32,637	10,285	74,176

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	・スポーツ施設等の統廃合による維持管理経費などの将来負担の軽減　・昨今国内で頻繁に発生している大規模災害に対応できる市内最大級の防災拠点の整備　・市民一人ひとりのライフスタイルとライフステージに寄り添うスポーツ環境の整備やユニバーサルデザインの導入によるパラスポーツの推進	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	D	プロポーザル方式による随意契約で事業者を選定し、契約した結果、予算金額とそれほど変わらなかった。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	関係部署の書類も提供したうえで事業者と協議を重ねて行うことにより、齟齬が生じないよう努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	－	事業を進めるうえで、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めたが、多様な主体との協創を取り入れることができるかは課題である。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	－	事業を進めるうえで、デジタル技術の活用等は行っていないが、業務効率化のため、今後いずれかの段階で取り入れることができるかどうか検討していく。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	令和7年度中に実施した業務は遅滞なく遂行することができましたが、本業務が令和8年6月末まで継続のため、引き続き協議しながら進めていく。

事業実施上の課題・残された課題	令和6年度に実施した調査の結果、総合公園体育館は、劣化状況評価が他の市内体育館と比べ健全度が著しく低く、災害時の避難施設でもあることから大規模な改修や修繕が必要となることが判明した。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：基本計画策定後、建設に向けて、地質調査及び測量業務を実施したうえで基本設計・実施設計を進めていく。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

				担当課	幼保こども園課						
事業名	No.20	病児保育の充実									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	子ども・子育て支援法第59条						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H18　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育中の体調不良に対応できる保育所等が増えることで、保護者のニーズに対応することができる。		
事業概要（全体計画）	体調不良児対応型病児保育の拡大を図る。		
	事業の対象	私立保育園・こども園・病児保育室バンビ・阪奈中央病児保育室（対象数:　10　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績（見込）	
	調査結果や「第3期生駒市こども・子育て支援事業計画」に沿った施策展開	体調不良型病児保育の拡充にはつながらなかった。実施したいという申し出はあったものの部屋の確保等の問題があり、実現しなかった	
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算（見込）	R8予算
事業費（千円）		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源（千円）		0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	現在、体調不良児対応型病児保育を実施している園に対して、継続して補助金の支出を行い、こどもを産み育てることへの支援をおこなった。一方で体調不良児対応型病児保育の拡大にはつながらなかった。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	体調不良児対応型病児保育実施園数	
	目標値	8	
	実績値	8	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	–	第3期子ども子育て支援事業計画に基づき体調不調児対応型病児保育の拡大を図ったものであり、結果として拡大につながらなかったことも踏まえ、評価に該当しないと判断した。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	E	体調不良児対応型病児保育の拡大につながらなかった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	C	私立園と協議をおこなった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	–	デジタル・データの活用は行っておらず、評価に該当しない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	E	年度当初予定通り実施。体調不良児対応型病児保育を実施したいと申し出のあった園があるが、部屋を確保することができず拡大にはつながらなかった。

事業実施上の課題・残された課題	取組実績記載のとおりであり、引き続き拡大に努める。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		今後も引き続き拡大に努める。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	幼保こども園課										
事業名	No.21	保育料の段階的な無償化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	13	項	1	目	2	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	子ども・子育て支援法						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保護者の経済的な支援を拡充することにより、こどもを産み育てやすい環境を整える。		
事業概要（全体計画）	0～2歳児の保育料について完全無償化（第1子の無償化）を検討する。		
	事業の対象	保育所に入所している0から2歳の第1子をもつ家庭　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績（見込）	
	・第二子無償化の継続　120,000千円/年（影響額） ・国・県へ第一子無償化に関する要望書の提出	・第二子無償化の継続　150,000千円/年（影響額） ※影響額に関しては実際に第2子として通園する児童全ての保護者の収入を算出し、対応した保育料を積み上げる必要があり、算出には相応の事務が発生するため、園児数に大きな変動がないことからR6年度決算額を参考に影響額を150,000千円としている。 ・国・県へ第一子無償化に関する要望書の提出	
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算（見込）	R8予算
事業費（千円）	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源（千円）				0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		0		

個別に予算として計上しておらず記載を割愛

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	昨年に引続き第二子無償化を継続し、子育てにかかる経済的な負担軽減を行った。		
KPI	指標1	指標2	
指標名（単位）			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	D	引続き市単独での第2子無償化実施に併せ、国・県へ財政負担について要望を提出しているが対応はされていない。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	子育てにかかる経済的負担軽減という方向性に合致している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	－	多様な主体との協創は行っておらず、評価に該当しない。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	－	デジタル・データ活用は行っておらず、評価に該当しない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	子育てにかかる経済的負担軽減という目的に合致しているものの、市単独の実施であり、引き続き国・県へ要望しているものの、市の財政負担は変わらないため。

事業実施上の課題・残された課題	段階的無償化という観点からは次は第1子無償化となるが、財政負担（影響）は第2子無償化よりも大きくなると考えられ、市単独での完全無償化は難しい。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		課題のとおり市単独での完全無償化は現時点で難しいと考えており、当面は第2子無償化の継続にとどまる。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント